

アジア・アフリカ間の貿易・投資促進のための日本の提案

経済成長を通じた貧困削減

アジア・アフリカ間の
貿易・投資促進

民間企業の
社会貢献の促進

地場中小企業の振興： 経済成長のための比較優位の活用
起業・金融制度構築、裾野産業育成、企業間ネットワーク

商品開発： 比較優位に基づくビジネスの実現
市場調査、生産・品質管理、商品開発

適切な政策： 比較優位の特定と育成
政策立案、産業振興制度構築、産業基盤整備、キャパビル

オーナーシップ

パートナーシップ

日本がアフリカに提案する貿易投資促進政策の重点4項目（詳細）

産業振興のための適切な政策の策定

アジアの経験：自由市場を通じた貿易投資の拡大に任せるだけでは、貿易投資を通じた開発は実現しない。自国内で雇用効果や技術移転効果を持つような産業を育成すべく、**政府が長期的な産業振興政策に則り、国内の限られたリソースを適切なセクターに集中させていくことが必要。**

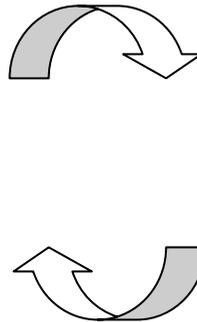
<成長のためのアフリカのオーナーシップ（例）>

アフリカ各国は、国家主導で、次のようなソフト・ハード双方の産業基盤整備を行い、良好な貿易・投資促進環境の創出に努める。

貿易投資振興機関・国内経済法制度を確立し、産官学による諮問機関による助言を得つつ、**国家産業振興政策を策定。**

政策を策定する上で、自国の実態を把握し、それらを対外的に適切な形で情報提供するための**統計の整備やICTの推進。**

政策の実施に向けた**人的・制度的キャパビル。**
産業活動の基盤となる**インフラ整備。**



<日本の支援の可能性（例）>

政策支援

- ソフト面での支援の一環として、投資環境法整備や、国際的知的財産権、輸出振興計画、統計等の行政制度整備の各分野における能力構築を支援。

人材育成

- アジアにおける経験を広くアフリカにおいても共有すべく、アフリカ(ケニアの AICAD など)、アジアの人造り拠点(インドネシアの貿易研修センターなど)を活用して人材育成支援を強化。
- 東南アジアの経済発展の理解、投資制度整備、貿易投資促進のための国家戦略策定を支援するための研修を実施。

インフラ整備

- モノ、人、情報が動くのが経済活動であり、効率的な経済活動にはインフラが肝要。今後も、域内の物流促進、国境貿易の活性化、海外投資促進に資する経済インフラ整備支援として、運輸網整備(幹線道路整備・建設、港湾整備、橋梁建設等)や地方電化事業などのインフラ整備を支援。

国家産業振興機関

産官学諮問機関

- ・ 大学
- ・ 研究開発機関
- ・ コンサルタント

アジアの知見

国内リソースの
集中

重点産業の
特定

インフラ整備

国内経済法
制度確立

人的・制度的
キャパビル

産業政策立案

統計の整備
ICT推進

良好な貿易・投資環境の創出

比較優位に基づく商品開発の推進

アジアの経験：初期段階においては、第一次産品への付加価値増大をベースに、段階的に製品の高度化・国際化を図り、比較優位のある分野を開拓。

<成長のためのアフリカのオーナーシップ（例）>

アフリカ各国は、官民のパートナーシップの下、次の課題に努める。

潜在的な比較優位を活かし具体的なビジネス・チャンスにつなげていくため、展示会への出品やミッションの受入れを通じて、**市場のニーズを的確に把握**。

市場ニーズに基づき、製品の高度化・国際水準化を図る。**商品開発**のためのR&Dへの補助金やR&Dの大学研究機関での実施、**生産・品質管理**のための基準の策定や技術指導のための人員・予算の確保、**経営の効率化・スキルアップ**のための互助組合の結成。

当該産業に係わる貿易・投資に関するインセンティブを与え、ビジネスを起こすため、国を挙げての**プロモーション**の推進。

アフリカにおける基幹産業である第一次産品（農水産品など）の付加価値増大、国際競争力の増大を通じ、貿易・投資の活性化を図る。

<日本の支援の可能性（例）>

ニーズ発掘支援

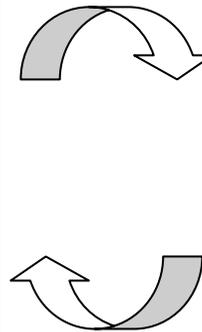
- 国際展示会に出品されたアフリカ産品への民間企業のニーズ発掘を支援。まずは**2005年3月のFoodEx**においてアフリカ・フード・ショーケース（Africa Food Show Case）の開催を支援。

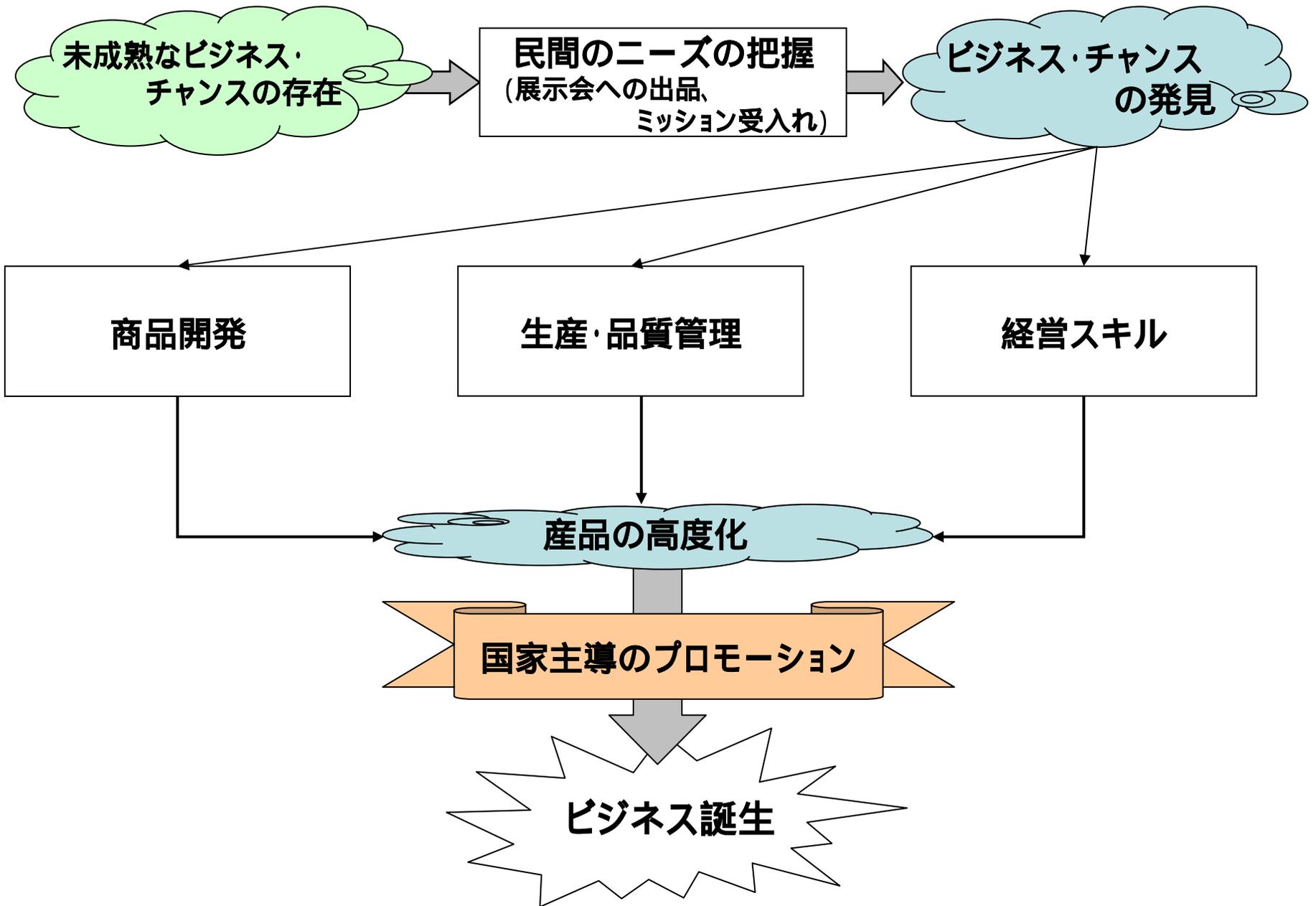
商品開発技術支援

- ニーズ調査に基づき、特に有望なものにつき、**商品開発専門家や商品発掘ミッションを派遣**。市場のニーズを踏まえた商品開発へのアドバイスを提供。
- 商品開発・技術革新のための国家主導の研究・開発への側面支援として、製造技術、生産・品質・工程管理、製品開発に関する支援を実施。

第一次産業（農業、漁業）振興支援

- 灌漑計画や漁業振興計画の策定や、それらに寄与するインフラ整備、また第一次産業従事者の技術力向上に資する協力等を実施。





地場中小企業の振興

アジアの経験: 貿易・投資の促進を開発に繋げていくためには、地方の**中小企業が貿易・投資の拡大に参画し、その育成・発展を通じた雇用の促進と収入拡大を生み出すことが必要。**

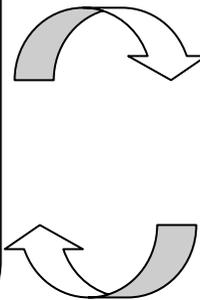
<成長のためのアフリカのオーナーシップ(例)>

小規模な地場産業や若手の国内起業家とグローバル・サプライ・チェーンを連携させていく政策が必要。

国家産業政策における中小企業振興の重視。

地場中小企業の組織化を通じた効果的、効率的な技術・能力の向上

起業・金融制度の整備(手続き簡素化、一元化、資本アクセスの確保)



<日本の支援の可能性(例)>

資本アクセス支援

- **小規模金融制度構築の支援**、また **NGOを通じたマイクロクレジット支援**

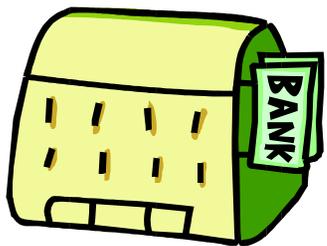
地場産業育成支援

- グローバル・サプライ・チェーンとの連携を念頭においた地場裾野産業の育成のための**中間加工業分野(金属、部品など)への技術協力**。
- 平等な成長のための地場産業支援としてアフリカにおける**一村一品型産業振興を支援**。

中小企業育成支援

- UNDP と連携し、複数のアフリカ諸国において、中小企業の支援に対するニーズアセスメント調査を実施。その成果は、テクノネット・アフリカにも活用。
- 特定国において、起業支援、制度構築を盛り込んだ中小企業振興計画の策定を推進。
- **中小企業の技術力、経営スキルを向上**させるための研修の実施。
- T I C A D の各種イニシアティブを活用した**中小企業家間のネットワーク強化**。G D L N を活用し、T I C A D において、官民交流のための対話を設定。

アジア・アフリカの
中小企業



金融機関

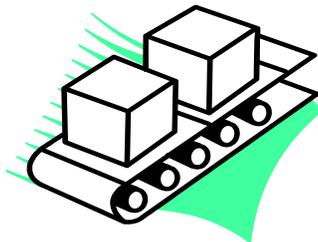
グローバル
ネットワーク



地場中小企業

資金・貸し付け

EPZ 企業



ローカル
ネットワーク



地域農民



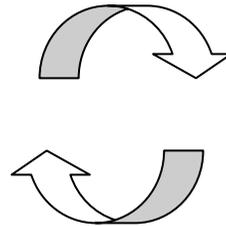
民間企業の社会貢献の促進

アジアの経験：民間企業にとって中長期的観点から、進出地域の社会の安定は企業自身の利益にもなる。企業の社会貢献については、徴税の形式で強制するのではなく、税制面などでインセンティブを付与することによって促進することが必要。

<成長のためのアフリカのオーナーシップ（例）>

受入国政府、企業、NGOなどが一体となって社会貢献を行う。

民間企業の社会貢献に対するインセンティブ付与（税制優遇、企業プロモーションの支援）。



<日本の支援の可能性（例）>

グッド・プラクティスの集約（アフリカのみならず、アジアからもグッド・プラクティスを集約）

